

2014年度大学入試センター試験 解説〈日本史B〉

第1問

問1 正解は②。

a 律令制では、国家の教育施設として中央に大学、地方に国学が設置され、ともに官吏の養成を目的とした。大学には主に五位以上の貴族の子弟や文筆をあずかる東西の史部の子弟、国学には郡司の子弟に入学が限られ、原則として一般庶民には門戸が開かれていなかった。

d 戸籍は、班田収授を実施するための基本台帳として6年に一度作成され、各戸ごとに構成員の姓名・年齢・課不課の別などが記された。計会帳は、各官庁で一年間に授受された公文書を列記した文書で、写真1の出雲国計会帳には、中央官庁と出雲の国衙との間に授受された公文書について記されている。

bの内務省は警察などを管轄した中央官庁として1873年に設置され、cについては奈良時代に現在の青森県や沖縄県には中央政府の支配が及んでいないから、いずれの記述も誤り。

問2 正解は③。

足利直義は、室町幕府の創設に尽力し、兄である足利尊氏と幕府の政務を分担して裁判権や軍事権を掌握した。しかし、その政治方針は保守色が強かったため、次第に急進派の執事高師直と対立して兄とも不和になり、のちに毒殺された。

問3 正解は④。

Ⅱ 鎌倉幕府の権力が承久の乱後にさらに伸長すると、地頭の勢力も強大となり、荘園内の年貢を荘園領主に納めずに横領するものが増大した。そのため、荘園領主は、荘園の管理権を地頭に一任し、かわりに一定額の年貢の納入を請け負わせる地頭請所とよばれる契約を結ぶようになった。しかし、荘園の管理権を掌握した地頭のなかには、契約した年貢の納入を実行しないものも増え、荘園領主は土地を折半して領主と地頭が土地と人民の支配権を認め合う下地中分の方法をとらざるをえなくなった。

Ⅲ 足利尊氏は1352年に半済令を実施し、荘園・公領の年貢の半分を兵糧米として守護に与え、守護から国内の武士に分給することを認めた。当初は、観応の擾乱が激しかった近江・美濃・尾張の3国に1年限りの恩賞として与えられたが、次第に永続的・全国的に行われるようになり、年貢だけでなく土地そのものを分割するようになった。そのため、守護の権限は著しく強化され、守護は荘園・公領の侵略をすすめるとともに、

国内の武士を家臣化しながら一国全体に及ぶ支配権を確立していった。

- I 江戸時代の村落では、本百姓が租税負担の義務を担い、かれらから選任された名主・組頭・百姓代などの村方三役が村落の行政にあたった。

問4 正解は②。

- X 岡山藩主池田光政は、郷学として閑谷学校を設け、農村の子弟を多く収容して朱子学などを授けた。
- Y 懐徳堂は大坂町人の出資で設立された学校で、庶民にも門戸を開いて儒学の教育が行われ、富永仲基や山片蟠桃らのすぐれた町人学者を輩出した。幕府が江戸につくったという記述は誤り。

問5 正解は③。

近衛文麿は、1940年、既成政党を解散させて自らを総裁に大政翼賛会を発足させた。当初は、ナチスに範をとった一国一党的な政治組織を意図したが、内務官僚が主導する上意下達の行政上の補助機関にとどまった。鈴木貫太郎内閣のもとで結成されたとする記述は誤り。

問6 正解は②。

産業別就労者の構成比の推移を示したグラフを読み取ると、大阪で日本万国博覧会が開催された1970年当時、第二次産業の構成比が第一次産業の構成比を上回っていることがわかる。

①の朝鮮戦争が勃発した1950年、③の三池争議（三池闘争）が発生した1960年、④の大日本産業報国会が結成された1940年当時における産業構成比の記述はいずれも誤りである。

第2問

問1 正解は③。

- X 青森県の三内丸山遺跡は、縄文時代前期から中期に及ぶ縄文時代最大級の遺跡で、大型掘立柱住居跡や最古の漆塗りの器のほか、栽培植物や他地域から運ばれたヒスイなども出土した。
- Y 東京都の大森貝塚は、1877年にアメリカ人動物学者モースによって発掘調査され、その発見は近代科学としての考古学研究が始まる端緒となった。

問2 正解は②。

史料の『魏志』倭人伝には、「夫婿無し。男弟有りて、国を佐け治む」とあるから、卑弥呼に夫はなく、弟が政治を補佐していたことが読み取れる。また、史料には、卑弥呼が景初3（239）年に大夫難升米らを帯方郡に派遣して朝貢を求め、「親魏倭王」の称号と金印紫綬を賜わったと記されている。

①の倭国の戦乱は諸国が共同して卑弥呼を女王にしたことで終息し、③の帯方郡におもむいたのは卑弥呼が派遣した大夫の難升米、④の卑弥呼に与えられた称号は「親魏倭王」であるから、いずれの記述も誤り。

問3 正解は④。

- II 大連の大神金村は、540年、加耶諸国の4国を百済の求めに応じて割譲した際（512年）、百済から賄賂を受けていたとして物部氏に批判され失脚した。
- III 蘇我馬子は、587年、物部守屋を滅ぼしてヤマト政権内の抗争を終息させ、崇峻天皇を擁立して朝廷内の政権を掌握した。
- I 蘇我入鹿は、643年、厩戸王の子山背大兄王を斑鳩宮で襲撃して自殺に追いこんだ。しかし、この事件は、蘇我氏を排除し、天皇を中心とした国家体制を確立しようとする皇室の気運を高める結果をまねいた。

問4 正解は④。

- ア 『万葉集』は、8世紀後半に成立した現存最古の和歌集で、大伴家持が成立に深く関わった。長歌や短歌など4500余首の和歌が収められ、柿本人麻呂・額田王・山上憶良・山部赤人らの歌人のほか、天皇や庶民の作品も選ばれている。
- イ 出拳は、春に稲を貸し付けて秋の収穫時に利息をつけて返還させた制度で、当初は貧民救済を目的としていたが、次第に強制的になり一種の雑税となった。国司が行った公出拳は、年5割の高利に及び、この制度は国衙の重要な財源となっていた。

問5 正解は①。

X 律令制では、畿内以外の行政区画が七道とされ、東海道・東山道・北陸道・山陰道・山陽道・南海道・西海道に区分された。当初は、中央と地方を結ぶ幹線道路の名称であったが、次第にそれを含む諸国一帯をさすようになった。

Y 律令国家は、平城京と地方の国衙を結ぶための七道を整備し、約 16km ごとに駅家を置いて、中央と地方の連絡に利用した。駅家には駅馬が置かれたが、これを利用できるのは駅鈴を持った公用の官吏だけであり、庶民の不便に変わりはなかった。

問6 正解は②。

a 国司は、中央貴族が任じられた律令制下の地方官で、守・介・掾・目の四等官があり、任期 6 年（のちに 4 年）で中央貴族が赴任した。赴任した国司は、国衙で司法・政治・軍事など地方政治のあらゆる面を担い、律令制の中央集権化に大きな役割を果たした。

d 平安時代には、一国の支配を任された国司の権限が強大となり、課税率もある程度自由に決めることができたため、国司の地位は次第に利権視されるようになった。そのため、売位・売官の風潮がはびこり、国司に任命されても赴任せず、代理の目代を派遣して収入だけをむさぼる遙任の行為も盛んになった。

b の国司が農民に土木工事や国衙での雑用に課したのは雑徭、c の在庁官人は遙任国司の命を受けて国衙で実際に国務をとった地方役人のことであるから、いずれの記述も誤り。

第3問

問1 13 正解は④。

後白河法皇は、敗走する平氏を追って入京した源義仲の軍の略奪などの行為に不満を露わにし、1183（寿永2）年に源頼朝に東海道・東山道両道の支配を認めるとともに、上京を促した。命を受けた頼朝は、弟の源範頼と源義経を上京させ、翌年には義仲を近江の粟津で討たせた。

①の武士の政界進出の契機となった保元の乱は崇徳上皇と後白河天皇の対立などを背景に起こった戦乱、②の院政を開始した後鳥羽上皇は討幕の動きを強めて承久の乱を起こし、③の琵琶法師によって語り継がれたのは『平家物語』であるから、いずれの記述も誤り。

問2 14 正解は③。

b・c 重源は、1167年に宋に渡り、翌年栄西とともに帰国した。1181年には、前年の南都焼打ちで焼失した東大寺再建の大勧進職に任じられ、その復興に尽くした。東大寺の再建にあたっては、重源に請われた宋の工人陳和卿が参加し、大仏の首の修復などに努めている。

問3 15 正解は①。

I 平清盛は、瀬戸内海沿岸から九州に及ぶ武士団を統率するために、日宋貿易に力を注いで瀬戸内海一帯の貿易活動を保護した。摂津国の大輪田泊を修築するなどして宋船の来航を促し、日宋貿易で大量に輸入された宋銭は日本の貨幣経済の発展に大きな影響を与えた。

II 鎌倉幕府は、1325年、建長寺の再建費用を調達するために、元に建長寺船を派遣した。

III 室町時代には、日明貿易で輸入された永楽通宝などの明銭が流通したが、戦国時代になると中国からの輸入銭が減少したために粗悪な私鑄銭が広くみられるようになった。そのため、通貨の混乱が生じ、取引の際に良貨を選びとる撰銭の行為が横行した。

問4 16 正解は④。

ア 浄土真宗の僧侶蓮如は、応仁の乱後、御文とよばれる平易な文章で宗義を民衆に広め、惣の形成が進んだ近畿などの農民層を対象に布教をすすめた。浄土真宗の門徒は、惣の道場に講を組織して信仰を深め、その勢力は一向一揆を起こすまでに至った。

イ 石山本願寺は、戦国時代に浄土真宗本山として繁栄し、戦国大名である浅井氏や朝倉氏と連携して織田信長に対抗した。信長は、1570年に浅井・朝倉両氏を姉川で破ると、

これと連携していた石山本願寺の一向宗門徒と戦いを起こし、中世以来の寺院勢力の打倒をめざした。本願寺 11 世法主である顕如は、諸国の門徒に信長への反抗を呼びかけたが、1580 年に石山本願寺からの退去を余儀なくされた。豊臣秀吉は、淀川の河口という要地にある石山本願寺の跡地に壮麗な大坂城を築き、この地を拠点に全国統一事業を完了させた。

問 5 正解は③。

五山の禅寺では、朱子学のほかに漢詩文や歴史の研究が盛んに行われ、五山文学を生み出した。漢詩文などにすぐれた義堂周信や絶海中津らの禅僧は、五山文学の最盛期をもたらしたほか、足利將軍の信任を受けて幕政を担い、明との外交にも手腕を發揮した。また、仏教・儒教や漢詩文などの出版事業は五山版とよばれ、その後の日本の出版の発展に大きな影響を与えた。

③の道元は鎌倉時代に曹洞宗を開いた僧なので誤り。

問 6 正解は②。

X・Y 農民の地縁的自治組織である惣村が成長し、これを基盤にした数万の土一揆が徳政を要求する事態が生じた。

1428 年に起こった正長の徳政一揆については、幕府(管領畠山満家)は一揆の鎮圧に成功し、徳政令を出さなかったが、興福寺は大和国(現在の奈良県)に徳政令を発している。本問で引用された奈良県柳生街道の地藏岩に「正長元年ヨリサキ者、カンへ四カンカウ(神戸四カ郷)ニヲキメ(負い目)アルヘカラス」と刻まれた徳政碑文は、正長の徳政一揆によって徳政令を勝ち取った土民が、記念に彫ったものとされている。Yの「負い目」がなくなるよう返済する、という記述は誤り。

第4問

問1 19 正解は②。

ア・イ 江戸幕府は、1637年の島原の乱後、キリスト教の取締りを強化し、1639年にはポルトガル船の来航を全面的に禁ずる措置を講じた。また、キリシタンに対する探索も強化され、全国に宗門改役が置かれたほか、絵踏が江戸や長崎とその付近などで毎年正月に行われるようになった。「天の四郎」（注に「天草（益田）四郎時貞のこと」とある）や「切支丹の本尊の絵像を持廻り」などから、「島原」と「絵踏」を選択できるだろう。

問2 20 正解は②。

近世初期から、瀬戸内海沿岸を中心に入浜式塩田が発達し、瀬戸内海地方の赤穂（播磨）や撫養（阿波）などで大規模な塩田が営まれるようになった。

①の九十九里浜で行われたのは鰯漁、土佐で行われたのは鱈漁、③の金肥として普及したのは油粕や干鰯、④の醤油の名産地は野田・銚子、紅花の特産地は出羽であるから、いずれの記述も誤り。

問3 21 正解は①。

- I 1590年にイエズス会の宣教師ヴァリニャーニが活字印刷術を伝え、天草や島原などで天草版（キリシタン版）が刊行された。キリスト教の教義書のほか、全文ポルトガル式のローマ字で『平家物語』や『伊曾保物語』などの書物が出版された。
- II 17世紀後半から18世紀初めにかけての元禄文化の時期、井原西鶴は浮世草子を創始し、好色物（『好色一代男』など）・町人物（『日本永代蔵』『世間胸算用』など）・武家物（『武道伝来記』『武家義理物語』など）ですぐれた作品を残した。
- III 江戸時代後期の化政文化の時期、喜多川歌麿は、美人画の浮世絵師として活躍し、『婦女人相十品』などの作品を描いた。

問4 22 正解は④。

X・Y 北海道南部に勢力をもった蠣崎氏は姓を松前氏と改め、徳川家康からアイヌとの交易独占権を与えられた。農産物による収入が期待できない松前藩は、アイヌとの交易によって収入を得、アイヌとの交易場所である商場を家臣に知行として分与した（商場知行制）。しかし、松前藩がアイヌに対して不正な取引を横行させたため、1669年に大首長シャクシャインに率いられたアイヌが蜂起したが、鎮圧された。18世紀初期になると、アイヌとの交易は特定の商人に請け負わせて運上金をとる形態へと変質し（場所請負制）、その結果アイヌは特定商人の搾取にさらされることとなった。

北前船は、東北地方から下関を經由して瀬戸内海に入り、大坂に至る西廻り海運に就航した廻船で、18 世紀にその航路は蝦夷地までのびた。はじめは商人に雇用されて運搬にあたったが、やがて船主がみずから買い取った積荷を輸送先で売却する買積形態をとるようになった。

X の倭館は中世から近世にかけて朝鮮が日本人の接待・交易のために設けた施設、Y の北前船は蝦夷地と上方を往復して、蝦夷地の海産物と上方の塩や酒をそれぞれに運送販売した船であるから、いずれの記述も誤り。

問 5 正解は③。

X 新井白石は、蘭学でも進歩的な合理的思考を示し、イタリア人宣教師シドッチを尋問して海外情報を得、『采覧異言』『西洋紀聞』を著した。

Y 仙台藩医であった工藤平助は、『赤蝦夷風説考』を著して老中田沼意次に献上し、ロシアと通商して蝦夷地を開発することが国富を因るうえで急務だと論じた。

問 6 正解は①。

X 江戸幕府は、1854 年に日米和親条約を結び、ついでイギリス・ロシア・オランダとも同様の条約を結んだ。日米和親条約では、下田・箱館の開港のほか、片務的な最恵国待遇や領事駐在権などが規定された。

Y アメリカ商船モリソン号は、1837 年に薩摩の山川と相模の浦賀に来航し、漂流民の送還と通商を要求してきたが、異国船打払令によって撃退された。この事件に対して、渡辺崋山は『慎機論』を、高野長英は『戊戌夢物語』を著して幕府の鎖国政策を厳しく批判したが、蛮社の獄で弾圧を受けることとなった。

第5問

問1 25 正解は④。

ア 明治政府は、地租改正の前提として封建的諸法令の撤廃を行い、1871年に田畑勝手作りを許可し、翌年には田畑永代売買の禁止令を解禁した。そのうえで、土地所有者に土地の所在・所有者・面積・地価などを示した地券を発行した。

イ 1881（明治14）年に大蔵卿に就任した松方正義は、インフレーションを解消するために、緊縮財政を実行して歳出を抑えるとともに、酒税の税率を大幅に引き上げるなどの増税によって歳入の増加を図った。その結果、歳入の余剰金で不換紙幣の整理を行い、1882年には蓄積した正貨をもとに日本銀行を設立して、1885年から兌換銀行券を発行させた。

問2 26 正解は④。

X 第1次伊藤博文内閣の外相井上馨は、条約改正会議を開催して列国と一括交渉を行い、法権を回復する条件として、外国人に日本内地を開放し、裁判所に外国人判事を任用するなどの案を提案したが、改正案が世に漏れると痛烈な批判を受けることとなった。また、1886年には、イギリス貨物船ノルマントン号が紀伊半島沖合で沈没し、日本人乗客全員が救命ボートを与えられずに水死した事件の海事審判をめぐる世論は紛糾し、国民は領事裁判権の完全撤廃の必要性を実感することとなった。

Y 第2次伊藤博文内閣の外相陸奥宗光は、以前外相をつとめた青木周蔵を駐英公使に任じて改正交渉を進めさせ、1894年、領事裁判権の完全撤廃や関税自主権の一部回復、最恵国待遇の相互規定などを内容とした日英通商航海条約の調印を成功させた。

問3 27 正解は①。

a・c 明治政府は、1873年に地租改正条例を公布し、新しい地租徴収方法の大綱を規定した。改正の要点は、(1)課税基準を従来の収穫高から政府が算定した地価に改定したこと、(2)税率を地価の3%に定め、原則として豊凶によって増減しないこと、(3)租税の納入方法を従来の物納から金納としたこと、(4)租税負担者を地券を交付された土地所有者としたこと、などである。地租改正事業は、1881（明治14）年に終了し、政府は地租を貨幣で一律に徴収することができるようになり、安定した財源を確保した。しかし、旧来の収入を減らさない目的で税率が算定されていたために農民の負担は変わらず、農民が共同利用していた入会地も所有権を立証できないものは官有地に編入されたこともあって、農民の不満は高まった。そのため、農民は地租の軽減を求めて各地で地租改正反対一揆を起こし、1877年には地租の税率が2.5%に引き下げられた。

bの課税基準は収穫高から地価に変更、dの納税法は物納から金納に変更されたから、いずれの記述も誤り。

問 4 正解は④。

- X 租税収入に占める酒税の比率が初めて地租を超えたのは 1900 年度であるから、日露戦争（1904 年）後のこととした記述は誤り。
- Y 租税収入に占める関税の比率が 10% を超えたのは 1900 年度であるから、関税自主権の完全回復（1911 年）まで超えないとした記述は誤り。

第 6 問

問 1 正解は①。

- X 第一次世界大戦後、工業化の進展を背景に都市化・大衆化が進み、都市を中心に事務系統の職場で働くサラリーマンが大量に出現した。女性の職場進出も顕著になり、電話交換手やバス車掌などの職種に進出して、職業婦人とよばれた。
- Y 立憲民政党の浜口雄幸内閣は、蔵相に井上準之助を起用し、緊縮財政と産業合理化に着手して物価の引下げを図り、さらに 1930 年には為替相場の安定と輸出の促進を目的に金解禁を断行した。しかし、前年に発生していた世界恐慌の影響が緊縮財政と重なって、日本経済は昭和恐慌に陥り、企業の操業短縮や倒産が相次いだほか、農村では欠食児童や子女の身売りなどの社会問題が深刻化した。

問 2 正解は①。

- a 田中義一内閣は、社会主義運動の活発化に警戒感を強め、1928 年に治安維持法を改正して最高刑に死刑を追加するとともに、全国に特別高等警察を設置して社会主義運動を弾圧した。b の警察予備隊を設置したとする記述は誤り。
- c 1928 年に最初の普通選挙が実施され、無産政党の各派から 8 人の当選者が出た。しかし、この選挙で共産党の活動が顕著であったため、田中義一内閣は警戒心を強め、1928 年に共産党系の活動家を大量に検挙した（三・一五事件）。d の 1925 年に成立したいわゆる普通選挙法での選挙人資格は満 25 歳以上の男子であるから、20 歳以上の男子に選挙権が付与されたとする記述は誤り。

問 3 正解は②。

1927 年、震災手形処理問題をめぐる蔵相片岡直温の失言から銀行の取り付け騒ぎが起こり、中小銀行の倒産・休業が続出して金融恐慌が発生した。第 1 次若槻礼次郎内閣は、経営破綻した鈴木商店に多額の融資を行っていた台湾銀行救済のための日銀非常貸出を緊急勅令で行おうとしたが、枢密院が内閣の協調外交方針を批判してこれを否決したため、内閣は総辞職した。

①の田中義一内閣の蔵相高橋是清が発したモラトリアムによって金融恐慌は鎮静化、

③は蔵相の失言によって金融恐慌が発生、④の金解禁によって輸出が激減して入超が激しくなったから、いずれの記述も誤り。

問4 32 正解は③。

- II 1942年、日本海軍はミッドウェー海戦で惨敗を喫し、以後戦局は大きく転換しはじめた。
- I 1943年、アメリカのローズヴェルト大統領・イギリスのチャーチル首相・中国国民政府総統蔣介石がエジプトのカイロに会し、連合国は日本を無条件降伏させるまで戦うことなどを確認した。
- III 1945年8月、アメリカによって広島・長崎に原子爆弾が投下され、多数の民間人が犠牲になった。

問5 33 正解は③。

日中戦争が長期化すると労働者も戦時体制に再編され、1940年には大日本産業報国会が労働者統制組織として結成され、労働組合は強制的に解散を命じられた。日本労働組合総評議会（総評）は1950年に反共民主労組として結成された全国組織であるから、満州事変以後の軍需産業と経済とは関わりがない。

問6 34 正解は②。

- A GHQは天皇制軍国主義を支えた宗教と教育制度の改革にも着手し、1945年12月には、神道の国家からの分離を指令し、ついで修身・日本歴史・地理の授業停止を指令した。翌年1月、昭和天皇は詔書を発して人間宣言を行い、自らの神格を否定した。
- I GHQは、1946年1月、職業軍人や戦争協力者を政界や財界などの公職から排除する目的で、公職追放を指令した。

問7 35 正解は④。

日本経済は、1950年代半ばから1970年代前半まで、年率10%前後の高度経済成長をとげた。国民総生産はこの間に5倍を超え、1968年にはアメリカに次いで資本主義世界で第二位となった。日本の経済成長にともなって諸外国から貿易・資本の自由化を求める声が強まると、政府は開放経済体制への動きを促進させた。1964年には、国際通貨基金（IMF）8カ国へ移行して国際収支を理由に為替管理が行えなくなり、また同年に経済協力開発機構（OECD）に加盟して資本の自由化が義務づけられることとなった。また、重化学工業の発展とともに、石炭から石油へのエネルギー源の転換も進んだ。

④の 1950 年代に「三種の神器」とよばれたのは白黒テレビ・洗濯機・冷蔵庫であるから、1960 年代後半から 1970 年代に普及した自動車やクーラーを含めた記述は誤り。

問 8 36 正解は③。

1954 年、第五福竜丸がビキニ環礁で行われたアメリカの水爆実験で被曝すると、平和運動が高揚し、翌年には広島で第 1 回原水爆禁止世界大会が開催された。

①の日本学術会議は 1949 年に科学行政などの勧告をすることを目的に設立された学界の代表機関、②の革新首長は公害対策や福祉政策を優先、④の四大公害訴訟はいずれも原告が勝訴したから、いずれの記述も誤り。